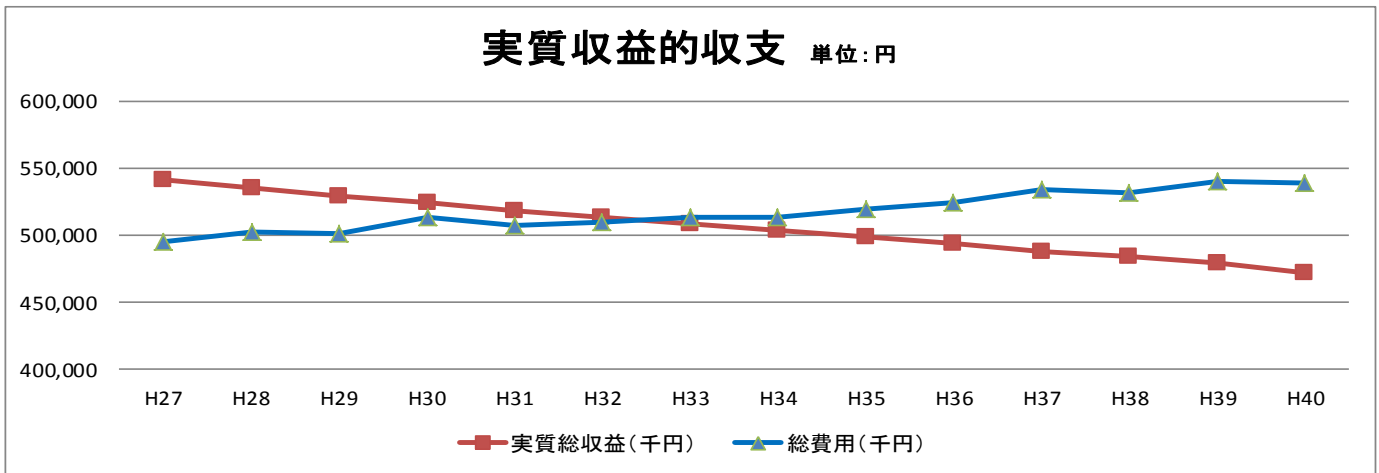


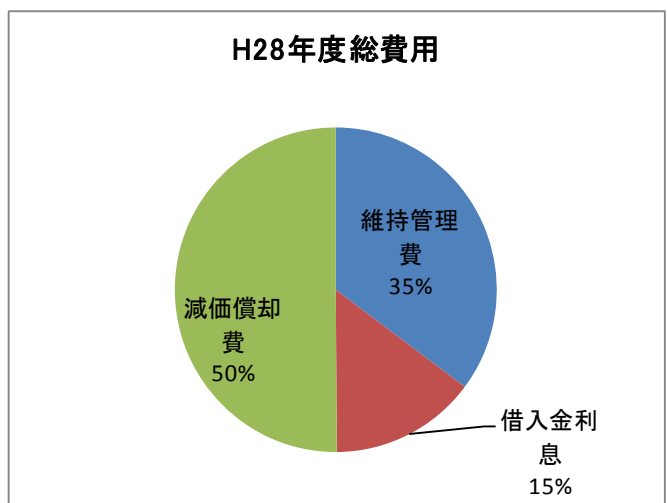
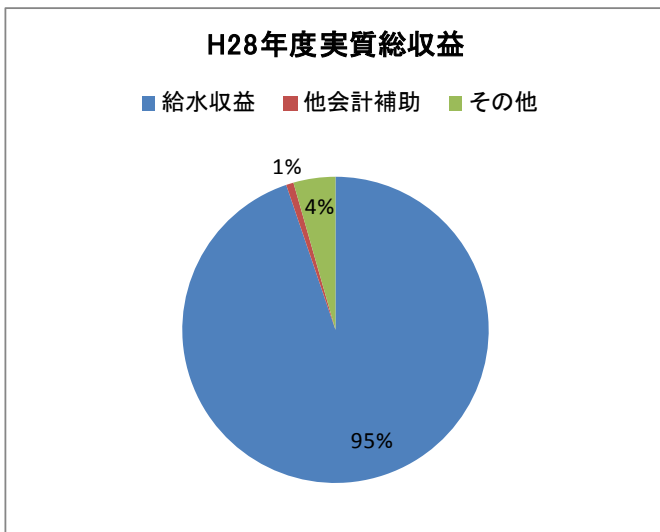
上水道事業の今後の課題について

1. 収益的収支（日々の営業活動に必要な経費）の実績・見込



- ※ 実質総収益(赤)・・・総収益（ほとんど給水収益）から非現金化資金を引いた実質収益
- ※ 総費用(青)・・・維持管理費、減価償却費、借入金利息等
- ※ 総費用には、平成 32 年度以降 施設建設による減価償却費の増加を見込む

2. 平成 28 年度収益的収支内訳



【収 益】

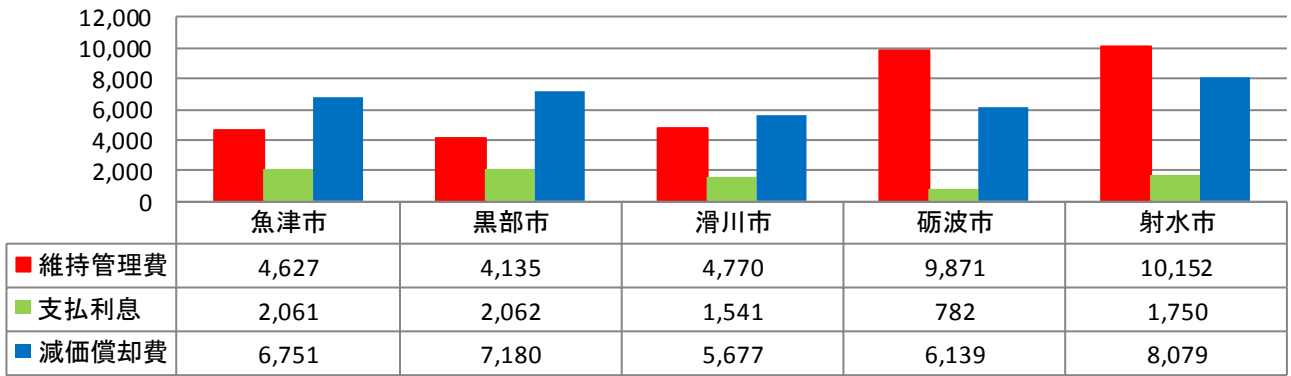
- ・給水収益・・・使用者からいただく料金収入

【費 用】

- ・維持管理費・・・施設維持に必要な人件費、動力費、委託料、修繕費等
- ・減価償却費・・・時間の経過や使用により価値が減少する固定資産を取得した際に、取得費用をその耐用年数に応じて費用計上していく会計処理費
- ・借入金利息・・・借金の利息返済金

- ※ 減価償却費、借入金利息（借金返済金）は決まった経費であり節約できない
- ※ 経費節減のためには維持管理費の縮小が必要

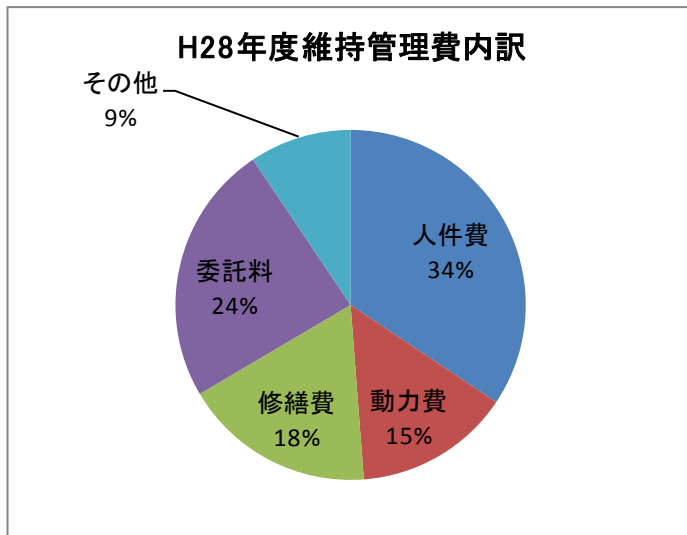
平成27年度 給水人口一人当たり費用 単位:円



※砺波市、射水市の維持管理費の中には受水費が含まれ、それぞれ維持管理費の42%、51%を占めている。

※出典 富山県の水道の現況(平成27年度)

3. 維持管理費の状況



維持管理費の主なものは、人件費、動力費、委託料、修繕費

動力費、漏水等の修繕費は節約が難しい費用

委託料の主なものは検針業務、機器保守、量水器取替、漏水調査費等

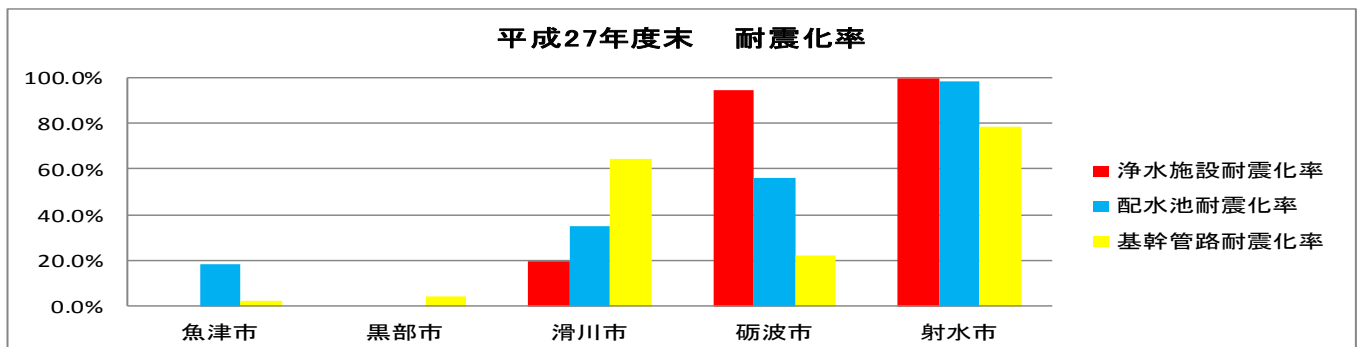
人件費については平成25年・・・職員1名減らして、全体で現在10名体制

4. 県内建設改良の状況

	魚津市	県内他市の状況
浄水施設耐震化率	0%	6市 100%~19.5%、3市 0%
配水池耐震化率	18.5%(8位)	7市 98.5%~24.2%、2市 0%
※基幹管路耐震化率	2.5%(10位)	8市 78.3%~3.5%

※出典 県生活衛生課資料(平成27年度)

※基幹管路----道路で例えば国道バイパスのような主要管路



- ※ 魚津市は山間部から海岸線まで人口がまばらな特徴があり、人口一人当たりの管路延長が長く、施設整備の費用が高くなります。
- ※ 工場等での井戸水利用が多いため、水道水の使用量が他市と比べると少なくなっています。そのため効率が悪く、施設整備の費用が高くなります。

5. 資本的収支（施設の改良などに必要な経費）に伴う上水道施設整備計画試算

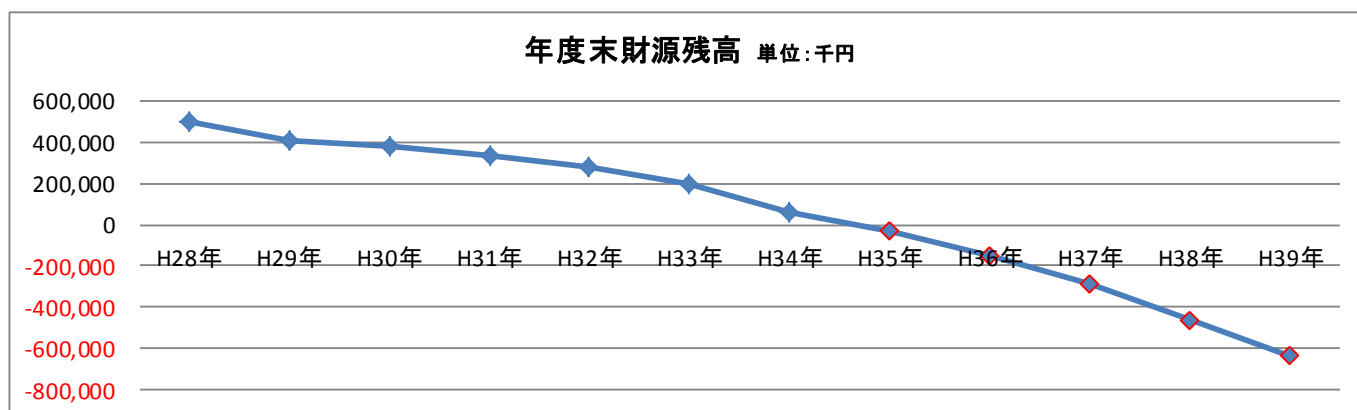
水道施設等は重要なインフラであり、市民のみなさんに安全に水を供給するためには、整備は必要不可欠です。特に浄水場、配水池については耐震診断から平成 39 年までの整備完了が必要であり、管路全体では耐震化率年 1%更新で計画をたてました。

① 整備計画（案）

	平成 28 年度末		平成 39 年度末
浄水場施設耐震化率	0%	H34～H39 整備	100%
配水池耐震化率	42.4% (29 年度末)	H34～H39 整備 高区 4 か所、中区 1 か所	100%
基幹管路耐震化率	2.5%	H29～H33 整備（年 3%更新）	18%
管路全体耐震化率	14.8%	H30～年 1%（3,300m）更新	25.6%

- ※ 水道施設及び配水池については、耐用年数及び耐震診断に基づき計画
- ※ 管路年 1%更新に必要な費用は約 3 億 3 千万円
- ※ 平成 40 年度以降は、浄水場、配水池等の費用の嵩む整備が完了するため、耐用年数を考慮して老朽管路更新に比重を置く

② 整備計画（案）に基づく、施設の建設に必要な年度別財源残高



- ※ 試算では、平成 34 年度末で建設改良につぎ込める財源がなくなり、平成 35 年度からは整備計画（案）の施設整備ができなくなります。
- ※ 平成 39 年度末までの財源を確保するためには、仮にその財源を料金値上げで確保する場合は平成 30 年度から水道料金 20%の値上げが必要となります。

③ 仮に水道料金を値上げした場合の金額については右表のとおりとなります。

水道料金	口径13mm	2月当り		単位:円
	基本料金	標準世帯(家族4人)		
	20m ³ 以下	40m ³ 使用	60m ³ 使用	
現行	1,830	5,290	8,740	
5%値上げ	1,920	5,550	9,180	
10%値上げ	2,010	5,820	9,620	
15%値上げ	2,110	6,080	10,050	
20%値上げ	2,200	6,350	10,490	

6. 今後の検討課題

- ※ 長期的視点にたった整備計画、維持管理費・人件費削減
- ※ 国への補助採択基準緩和・見直し要望
- ※ 近隣他市の状況もありますが、水道料金の値上げ